

令和7年度[第 37-G7412-01 号] 静岡県狩野川流域下水道管路及び流域関連公共下水道
管路ウォーターPPP導入支援業務委託 特記仕様書

(適用範囲)

1. 本特記仕様書は、静岡県(以下「県」という。)が発注する「令和7年度[第 37-G7412-01 号] 静岡県狩野川流域下水道管路及び流域関連公共下水道※1 管路ウォーターPPP導入支援業務委託」(以下、本業務という。)に適用する。

※1:流域下水道に接続する5市3町(西部処理区:沼津市、三島市、裾野市、清水町、長泉町、東部処理区:伊豆市、伊豆の国市、函南町)の公共下水道

(業務の目的)

2. 本業務は、狩野川流域下水道及び流域関連公共下水道を対象とし、県及び市町の管路一体の「管理・更新一体マネジメント方式(更新支援型)」によるVFMの算定及び公募書類(要求水準書、募集要項等)を作成するものである。

(業務の範囲)

3. 本業務における対象範囲は、下記の表に示した狩野川流域下水道及び流域関連公共下水道の管路とする。

(1) 狩野川流域下水道(西部処理区)

区分	供用年度	事業計画面積(ha)	汚水管渠延長(m)
静岡県	H6	—	28,520
沼津市	H6	1,650.1	36,930
三島市	H14	719.3	15,560
裾野市	H10	462.1	15,460
清水町	H6	437.5	10,870
長泉町	H6	561.7	11,750
合計	—	3,830.7	119,090

(2) 狩野川流域下水道(東部処理区)

区分	供用年度	事業計画面積(ha)	汚水管渠延長(m)
静岡県	S60	—	12,440
伊豆市	S60	386.5	14,380
伊豆の国市	S60	1,058.6	19,200
函南町	S60	579.0	15,375
合計	—	2,024.1	61,395

(業務内容)

4. 本業務における内容は、次のとおりとする。

(1) 業務計画

業務の目的・主旨を把握したうえで、土木設計業務等共通仕様書 1110 条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成する。

(2) 県及び市町の VFM の算定

県から提示する事業費等の資料より、県及び市町毎の更新支援型におけるVFM算定を行う。

(3) 入札・公募に向けた手続きの整理

入札や公募における適用法令やその課題等を踏まえた、県及び市町の事務手続き及びスケジュールを整理する。

(4) マーケットサウンディングの実施

民間企業の参画意欲や県管路の要求水準書に係る事項に関してアンケート調査やヒアリング等を行う。

(5) 要求水準書(案)の作成

(4)の結果を踏まえ、県管路の更新支援型における要求水準書(案)を作成する。また、当該要求水準書(案)は市町が作成する際に、記載内容(事業の範囲等)の一部の入れ替え程度で活用可能なひな形を兼ねられるものとする。

(6) 維持管理計画の作成

県から提示する年度ごとの事業費を取りまとめた維持管理計画を作成する。

(7) 募集要項(案)の作成

県管路の更新支援型における募集要項(案)を作成する。また、当該募集要項(案)は市町が必要に応じ作成する際に、記載内容(事業の範囲等)の一部の入れ替え程度で活用可能なひな形を兼ねられるものとする。

(8) 契約書(案)の作成

県管路の更新支援型における契約書(案)を作成する。また、当該契約書(案)は市町が作成する際に、記載内容(事業の範囲等)の一部の入れ替え程度で活用可能なひな形を兼ねられるものとする。

(9) 優先交渉権選定基準(案)の作成

県管路の更新支援型における優先交渉権者選定基準(案)を作成する。

(10) 照査

検討した事項について、業務の高い質を確保することに努めるとともに、ウォーターPPPの導入案における適用法令や事務手続き及びスケジュール等全般にわたり誤りが無いよう照査を実施する。

(11) 報告書作成

業務で得られた成果について、検討経緯や根拠等をわかりやすく報告書として取りまとめる。また、概要版の作成を行う。

(業務の打合せ)

5. 受託者は本業務を遂行に当たり業務の円滑な遂行と実施した業務の確認のため、業務の着手時、納品時及び、中間時(3回)の打合せ協議を実施し、委託者と十分協議・調整を行なうものとする。
また、必要事項については、随時協議し決定を図るものとする。

(成果品)

6. 成果品は次のとおりとする。

・報告書(A4 版)	3部
・報告書概要版	3部
・協議議事録	3部
・その他業務により生じた資料	1式
・上記電子データ(CD)	1式(正1部・副1部)

(貸与資料)

7. 貸与資料は次のとおりとする。

- ・令和6年度[第 36-G7102-01 号]静岡県狩野川流域下水道ウォーターPPP導入に関する方策検討業務委託成果品